



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 M-GMOメディア

上場取引所 東

コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,394	11.7	158	4.6	157	4.9	106	2.8
29年12月期第1四半期	1,247	△10.5	151	△24.8	150	△25.3	103	△22.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	61.15	59.40
29年12月期第1四半期	59.51	57.43

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	3,944	2,403	2,403	2,403	60.9	1,383.04
29年12月期	3,845	2,421	2,421	2,421	63.0	1,394.25

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 2,403百万円 29年12月期 2,421百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	73.00	73.00
30年12月期	0.00				
30年12月期(予想)		0.00	0.00	73.00	73.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,700	7.3	372	0.1	368	0.0	252	0.0	145.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	1,868,839 株	29年12月期	1,868,839 株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	131,174 株	29年12月期	132,074 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	1,737,485 株	29年12月期1Q	1,735,514 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に関する一定程度のリスクは、存在しています。

当社は、WEB サイトやスマートフォンアプリのBtoC サービスを無料で提供して、その顧客接点を基に、広告掲載で収益を得ております。さらに、この顧客基盤をベースにしてゲーム事業を開始し、広告収益だけでなく課金収益も得ております。これまで、PC からスマートフォンへと主要デバイスが変遷してきた中で、一時的な収益の落ち込みがあったものの、対応デバイスをスマートフォンに変化させるだけではなく、サービス内容自体も変化させることで収益を拡大してきました。

このような変化によって成長を続けてきましたが、メディア事業において、前事業年度第2四半期からアドネットワーク事業者のレギュレーション変更による広告単価の下落が生じたため、その影響から広告収益が減少しております。その一方で、ゲーム課金収益については、ユーザーが着実に定着し、堅調に成長しております。また、ポイントサービスやゲームプラットフォームの外部連携事業については、新たなユーザー接点を獲得し、アクティブな利用が増えているために、堅調に成長しております。この連携によって、外部媒体にとっては、新たな収益獲得機会を得るだけでなくユーザーリピート率を上げることができるなどのメリットがあり、当社にとっても新たなユーザー接点を獲得して更なるノウハウの蓄積ができるというウィンウィンのアライアンス関係の構築が可能になります。当社としては、「ポイント」と「ゲーム」というユーザー接点強化のためのコンテンツを活用して、引き続き外部連携の拡張に取り組んで参ります。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,394百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は158百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は157百万円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益は106百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

#### ① メディア事業

上記のように、外部連携による売上拡大があったものの、自社媒体の売上減少があったため、全体としては前年度に比べ売上が減少する結果となりました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は881百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は94百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

#### ② その他メディア支援事業

自社媒体で培った広告運用ノウハウを活用したアフェリエイト広告ネットワークを外部の広告媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の拡大増加に伴って、堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、512百万円（前年同期比97.4%増）、営業利益は64百万円（前年同期比340.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は3,944百万円（前事業年度末比99百万円増）となりました。これは、配当や納税等により関係会社預け金が150百万円減少したものの、現金及び預金が99百万円、売掛金が133百万円増加したことによるものであります。

負債は1,541百万円（同117百万円増）となりました。これは、買掛金が42百万円、未払金が17百万円、未払法人税等が31百万円、ポイント引当金が9百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,403百万円（同18百万円減）となりました。これは、四半期純利益を106百万円計上したものの、配当により利益剰余金が126百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、平成30年2月2日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	824,516	923,851
関係会社預け金	1,600,000	1,450,000
売掛金	828,226	961,949
親会社株式	12,774	14,280
貯蔵品	28,114	25,774
その他	246,439	242,612
貸倒引当金	△65	△52
流動資産合計	3,540,007	3,618,416
固定資産		
有形固定資産	157,460	141,286
無形固定資産	65,676	74,677
投資その他の資産	82,110	109,999
固定資産合計	305,248	325,962
資産合計	3,845,255	3,944,379
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	374,959	417,706
未払金	230,714	248,327
未払法人税等	26,034	58,025
ポイント引当金	508,803	517,963
その他	182,019	213,638
流動負債合計	1,322,532	1,455,660
固定負債		
資産除去債務	11,029	11,078
その他	90,197	74,366
固定負債合計	101,226	85,444
負債合計	1,423,758	1,541,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	837,546	838,423
利益剰余金	869,306	848,781
自己株式	△56,166	△55,783
株主資本合計	2,412,664	2,393,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,832	9,873
評価・換算差額等合計	8,832	9,873
純資産合計	2,421,497	2,403,273
負債純資産合計	3,845,255	3,944,379

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,247,830	1,394,271
売上原価	789,573	932,991
売上総利益	458,257	461,279
販売費及び一般管理費	306,968	303,012
営業利益	151,288	158,267
営業外収益		
受取利息	117	200
受取配当金	—	33
その他	—	84
営業外収益合計	117	318
営業外費用		
支払利息	1,078	809
その他	5	0
営業外費用合計	1,083	809
経常利益	150,322	157,776
特別損失		
投資有価証券評価損	—	717
特別損失合計	—	717
税引前四半期純利益	150,322	157,058
法人税、住民税及び事業税	47,896	51,201
法人税等調整額	△866	△401
法人税等合計	47,029	50,799
四半期純利益	103,292	106,259

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	988,148	259,682	1,247,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	988,148	259,682	1,247,830
セグメント利益	136,747	14,541	151,288

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	881,414	512,857	1,394,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	881,414	512,857	1,394,271
セグメント利益	94,262	64,005	158,267

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。